

令和2年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年12月25日

上場会社名 株式会社 Naito
 コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 潤
 四半期報告書提出予定日 令和2年1月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3800-8614

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第3四半期の連結業績(平成31年3月1日～令和元年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第3四半期	35,351	6.2	731	2.8	880	7.4	591	10.8
31年2月期第3四半期	37,699	7.7	753	25.5	950	22.4	663	24.8

(注) 包括利益 2年2月期第3四半期 603百万円 (5.5%) 31年2月期第3四半期 637百万円 (16.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第3四半期	10.80	
31年2月期第3四半期	12.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第3四半期	18,186	11,731	64.5
31年2月期	18,016	11,347	63.0

(参考) 自己資本 2年2月期第3四半期 11,731百万円 31年2月期 11,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期		0.00		4.00	4.00
2年2月期		0.00			
2年2月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年2月期の連結業績予想(平成31年3月1日～令和2年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	7.4	800	13.8	1,000	15.0	680	16.3	12.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年2月期3Q	54,789,510 株	31年2月期	54,789,510 株
期末自己株式数	2年2月期3Q	28,160 株	31年2月期	28,040 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年2月期3Q	54,761,370 株	31年2月期3Q	54,761,470 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成31年3月1日～令和元年11月30日）における当社を取り巻く経済環境は、米中貿易摩擦による景況悪化の影響等により、輸出および生産活動に弱さが見られるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画 Achieve2020」の3年目として、「地域密着」「専門力」「対面営業」を軸とした重点施策を着実に実行するとともに、「新しいコトに挑戦！」をテーマとした活動を営業部門を中心に推進しました。また、南東京支店を新設して地域密着を推進するとともに、収益性・生産性向上を目的とした基幹システムの開発を本格的に始動し、販売インフラの整備にも努めました。10月には、関西機械要素技術展（大阪）およびメカトロテックジャパン2019（名古屋）に出展し、新規商材を中心としたNR商品（当社オリジナルブランド商品）等の‘お客様のお悩みゴトの解決につながる商品’を展示いたしました。

当期間における取扱商品分類別の取組状況およびその成果は、次のとおりです。

切削工具

主力取扱商品である切削工具につきましては、社内勉強会およびメーカー研修等で専門力の強化に努め、切削加工に関する展示会・セミナーを全国各地で開催するとともに、新素材加工に対応した新商品のPRおよび各種キャンペーン等の施策を着実に実行したものの、売上高は172億29百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

計測

計測につきましては、メーカー資格取得者の増加等による専門力の強化に努め、「外観検査」をテーマとした展示会・セミナーを全国各地で開催するとともに、新規仕入先の開拓を行い拡販に努めたものの、売上高は34億48百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

産業機器・工作機械等

産業機器・工作機械等につきましては、「バリ取り」「環境」をテーマとした展示会・セミナーを全国各地で開催するとともに、NR商品（当社オリジナルブランド商品）の開発・拡販に努めたものの、売上高は146億73百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

なお、海外展開につきましては、タイ・ベトナム・中国の各拠点において収益拡大に向け積極的な営業展開を図り、新規開発商品の商流獲得に努めるとともに、岡谷鋼機グループのネットワークを活用した取り組みも推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は353億51百万円（前年同期比6.2%減）と減収になりました。利益面においても、たな卸資産の評価方法の変更による増加要因があったものの、営業利益は7億31百万円（同2.8%減）、経常利益は8億80百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億91百万円（同10.8%減）と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

① 資産

資産は、181億86百万円と前連結会計年度から1億70百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が8億49百万円減少したものの、たな卸資産が5億円、電子記録債権が2億77百万円、無形固定資産が1億68百万円増加したことが主な要因です。

② 負債

負債は、64億54百万円と前連結会計年度から2億13百万円減少しました。これは、未払法人税等が1億92百万円、短期借入金が37百万円減少したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、117億31百万円と前連結会計年度から3億84百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益5億91百万円の計上により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が2億19百万円減少したことが主な要因です。なお、自己資本比率は64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、米中貿易摩擦、中国経済の減速や半導体需要の低迷等を背景に、国内においても輸出の低迷および設備投資需要の鈍化が見られ、当社グループの業績につきましても減収減益となりました。これにより売上高および利益ともに平成31年3月28日発表の連結業績予想を下回る見込みであるため、サマリー情報「3. 令和2年2月期の連結業績予想（平成31年3月1日～令和2年2月29日）」に記載のとおり連結業績予想を変更しております。

(注)本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217	204
受取手形及び売掛金	10,478	9,629
電子記録債権	1,124	1,401
たな卸資産	3,737	4,237
その他	184	232
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,740	15,703
固定資産		
有形固定資産	201	238
無形固定資産	84	253
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	179	172
差入保証金	1,368	1,386
その他	454	444
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	1,988	1,990
固定資産合計	2,275	2,482
資産合計	18,016	18,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,595	3,599
短期借入金	2,076	2,039
未払法人税等	265	73
賞与引当金	263	308
その他	341	300
流動負債合計	6,542	6,321
固定負債		
役員退職慰労引当金	63	69
退職給付に係る負債	0	0
その他	62	63
固定負債合計	125	133
負債合計	6,668	6,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	6,639	7,011
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,205	11,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	75
為替換算調整勘定	13	14
退職給付に係る調整累計額	74	63
その他の包括利益累計額合計	142	153
純資産合計	11,347	11,731
負債純資産合計	18,016	18,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
売上高	37,699	35,351
売上原価	33,577	31,309
売上総利益	4,122	4,041
販売費及び一般管理費	3,369	3,309
営業利益	753	731
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	16	9
仕入割引	527	473
その他	4	3
営業外収益合計	558	497
営業外費用		
支払利息	4	5
売上割引	352	341
その他	3	1
営業外費用合計	360	348
経常利益	950	880
税金等調整前四半期純利益	950	880
法人税、住民税及び事業税	335	253
法人税等調整額	△48	35
法人税等合計	287	289
四半期純利益	663	591
親会社株主に帰属する四半期純利益	663	591

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
四半期純利益	663	591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	21
為替換算調整勘定	—	△0
退職給付に係る調整額	△0	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△25	11
四半期包括利益	637	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合に原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりますが、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第1四半期連結会計期間より、帳簿価額を切り下げる一定の率を変更しております。

この結果、変更前の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が1億91百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億91百万円増加しております。